

氏名(本籍)	みすだ よしのぶ 三須田 善暢 (神奈川県)
学位の種類	博士(情報科学)
学位記番号	情博第294号
学位授与年月日	平成16年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科、専攻	東北大学大学院情報科学研究科(博士課程) 人間社会情報科学専攻
学位論文題目	現代農村における個別性と共同性の新展開 ——小経営論的視角による庄内地方での事例研究——
論文審査委員	(主査) 東北大学教授 小林 一穂 東北大学教授 山本 啓 東北大学助教授 徳川 直人 東北学院大学助教授 佐久間 政広 東北大学講師 浜田 良樹

## 論文内容要旨

### 序章

1993年の「新政策」以降、もはや「家」では日本農業を担えないという主張が政府側により提唱され、「農家」の枠を越えた「個別経営体」と「組織経営体」を育成すべきとの施策がなされるようになった。こうしたなか、農業の担い手として家と村を擁護する主張が農村社会学から起きている(細谷昂 1998)。しかし、農業生産の担い手が減少しつつあるなかで、90年代に入り、家あるいは小経営、その連合である村落が性格を変化させているのも事実である。それらの性格変化を把握したうえで、細谷の認識・主張を再考することが求められている。

本研究では、生産と生活が一体となった小経営(=農家経営)の、90年代以降の存立様態と動向を把握し、それら農家経営が取り結ぶ「個別性」と「共同性」の今日的正確を考察する。具体的には、山形県庄内地方における性格の異なる3つの村落(酒田市中野曾根・余目町連枝・遊佐町藤井)を事例とし、(1)個別農家・農民の営農志向、(2)生産組織の動向、(3)産地形成と「経営者能力」の展開過程、さらには(4)農業への新規参入者の定着過程、に焦点をあてる。

### 第1章 水稲単作・兼業化深化村落(地域)における農家経営の動向——山形県酒田市中野曾根および北平田地区の事例——

第1節では、これまでの庄内研究で試みられてきた営農志向調査を、大規模水稲単作地帯で兼業化がすすむ庄内の典型的村落である中野曾根を事例に把握した。その結果、水稲作の長期的低迷を反映して、以前見られた「水稲作志向」は消滅し、(A)「複合経営志向」と(B)「農外就労志向」に大きく分化していることがわかった。Aはさらに、農外就労がない(A-1)「複合経営志向-農業専従者型」と農外就労をおこなってはいるが農業部門が重要である(A-2)「複合経営志向-農外就労型」に類型化される。Bは農業専従者のいる(B-1)「農外就労志向-農業専従者型」、農業専従者のいない(B-2)「農外就労志向-準専従者・委託型」に、うちB-1を、(B-1a)潜在的に水稲作を拡大したいと考えている比較的積極的な志向を持つもの(潜在的拡大志向)と、(B-1b)かなりはっきりと農業に見切りをつけて

いるもの(委託志向)、(B-1c)その中間のもの(中間型)の3つに区分される。

中野曾根の営農志向調査からは、兼業化の深化のもと農外就労が基軸となり、農業部門でのとりくみはそれに制約されている様子が見える(例:集落内生産組織は安定兼業維持志向へと性格を変化させ、冷害時に広まった米個販も兼業とのかねあいにより一時的なものに終わったこと等)。こうした農外就労の規定性(換言すれば農業部門の不利性)を背景に、A-1・A-2・B-1a における潜在的拡大志向を持つ農業専従者は、安定兼業志向層に対して“土地流動化が阻害されている”という批判的な気持ちを抱く一方、自家経営自身兼業に依存せざるをえないことから農外就労が基軸となった集落の現状を認めざるをえないという、両価的な態度となっている。

第2節では、集落内生産組織(育苗法人・ミニ RC)をとりあげ、存続と解散の要因、性格の変化、あらたな問題等を考察した。農業の不利性の進展にともなう兼業化の深化を背景にして、中野曾根の生産組織は農外志向の性格を強めざるをえず、全戸出役という形態の育苗法人は桎梏となり解散し、ミニ RC も矛盾を見せはじめた。現在、専従者の中心メンバーは多様な複合部門や販売部門を試みるによりミニ RC の生き残りを賭けてはいるが、一部からは、組織が受委託の阻害となっているという不満や、農業後継者不足から今後の存続を危惧する意見もではじめている。農業離脱がすすむであろう世代交代時にミニ RC は大きく変化すると考えられ、後継者不足により解散し個別化がすすむか、もしくは何らかの形で生産組織が存続していくとしても、少数の専門的経営を志向する農家を中心としたものへと再編されていくと思われる。その組織はミニ RC と異なるものになることも予想され、そこでの相互補完関係は、これまでとは異なり集落を越えた結びつきになることも考えられよう。

第3節では、上述した集落を越えた共同化・組織化の一例として、02年から開始された北平田地区の無人ヘリによる空散防除組織をとりあげ、成立経緯とその性格を把握した。その結果、次のことが明らかになった。(1)無人ヘリ防除組織は、兼業化の深化に加え、農作業の担い手の高齢化という状況に規定され、農作業の省力化を一層すすめるために専業・兼業の利害が一致して成立したものである。(2)空散という作業および機械の性格、加えて後述のオペレーター問題に見られる担い手不足という状況から、集落を越えた組織化になった。(3)この組織が、より進んだ地域営農体制構築を志向する一つの契機になりつつもある。その営農体制には、個別経営の継承ではなく地域農業の維持・継承が念頭におかれている。

だが、次のような不安定性も孕まれていた。(4)まずオペレーターの確保、特に若手の確保が難しいこと。ここに兼業化の要因(安定農外就労との両立困難、オペレーター賃金の不安定性)が関与している。そのため、50歳代までの不安定兼業層と少数の農業専従者(主として水稻専作)層がオペレーターとならざるをえなくなった。(5)また、機械代金の半額を補助金に頼るといった経営的脆弱性も存している。こうしてみると、北平田の広域組織化は、兼業化の深化下での必然性を持つ一方、大きな不安定性をかかえて存立しているものといえる。

## 第2章 花卉複合作優位村落における農家経営の動向——山形県東田川郡余目町連枝の事例——

第1節では、転作の一環として花卉栽培が優位な連枝を典型的村落としてとりあげ、営農志向調査をおこなった。その結果、連枝でも「水稻作志向」は消滅し、(A)「複合経営志向」と(B)「農外就労志向」に大きく分化していることがわかった。連枝中堅的農家のほとんどが A である。A はさらに(A-1)「花卉重視型」と(A-2)「水稻重視型」に分けられる。A-1 はさらに(A-1a)「雇用拡大志向」と、(A-1b)「現状維持志向」に区分される。B はそれ以外の農家・農民で、家計費充足のため農外就労への傾斜を示しており、現状維持を志向している。

連枝の営農志向調査からは、中野曾根同様、基盤整備と減反拡大が大きな契機となって水稻作への魅力が大幅に喪失していることがわかった。ただし連枝では、水稻の不利性を複合部門によって補い生き残りをはかってきたので、中野曾根に比較すると B よりも A が多い。しかし近年、花卉単価の伸び悩みなどを受けて、A-1 も A-1a と A-1b どちら

らを志向するか岐路に立たされている。加えてB農家も、負担に耐えつつこれまでどおり兼業をおこなうか、経営委託による離農・農外就労へ特化するかの岐路に立たされている。

第2節では、花卉産地形成に重要な役割を果たした先駆的農民(K.K.氏)の経緯を中心にたどるなかから、経営者能力の形成過程を具体的に描写し、その性格を究明した。相対的な水稲作条件不利地域である連枝において若くして経営の中心となったK.K.氏は、球根栽培に携わることによって、“自立性”・“共同化”・“産地の形成”という志向を基礎として踏まえ、球根栽培の危機をへて“選別・差別化”の志向を芽生えさせていく。その後切り花への転換により“販売面”を重視するようになり、そのなかで、選別の志向をともなった、品種等での“独自性”を打ち出すことによる広域の共同化へと氏の経営者能力は展開していった。氏の能力のこうした形成は、これまでとは異なる関係者との関わりから商品生産者としての自覚を抱くことによって、および拡大する共同化のなかでリーダーシップを発揮する過程においてなされたものである。加えて、そこには(相対的な不利地域とはいえ)水稲経営のそれなりの安定性という要因が大きくはたらいっていたことも見逃してはならない。つまり、水稲経営が基盤となったうえでの「経営者能力」の形成なのである。

### 第3章 新規参入者の定着過程と村落——中山間地村落・山形県飽海郡遊佐町藤井での事例——

前章までで、農業面における村落の関わりが低下し、農家経営の個別化もしくは広域共同化・組織化という動向を描いてきた。そこからは、今後の農家経営において生産と生活がより分離し、商品関係にもとづくいわゆるビジネスライクな関わりの流れを取り出せるかもしれない。しかしそうしたなかでも、やはり生活面における社会関係が生産面に何らかの影響を与えている。その状況を、新規参入者(S.T.氏)の定着過程を例にあげて考察した。その際、先行研究では不十分である村落的要因に着目して、それが新規参入者の「信頼」の形成過程とどう関わるのかを検討した。

S氏夫妻は、2001年の4月に来庄し町役場の協力で藤井に住居を確保したものの、参入当初は農地を借りることができなかった。事前に農業委員会等に打診した際には、空いている土地はたくさんあると聞かされていたが、いざ参入したところ役場幹線の10aほど以外に土地を貸ることができなかったのである。そこには、地元住民の“人を見て農地を貸す”という事情が存していた。S氏夫妻はその事情に気づき、地域になじもうとしていく。その際に重要な役割を果たしたのが、世話人的存在と、村落内集団・組織(若者組的集団、部落神社の祭礼組織)であった。これらを媒介としてS氏夫妻は集落の秩序・社会関係に接合されていき、そこでのつきあいを通じて形成された「信頼」が土地貸借・購入の進展に大きく関与していった。具体的には、これらの集団・組織における酒宴の場で、土地貸借の話が出てきたのである。このようにS氏夫妻の定着過程において、村落内集団・組織に加入することによる「信頼」形成が、土地貸借の進展に強く結びついていることが明らかになった。ここでの「信頼」とは、村落内集団・組織の秩序を遵守しその仲間になることを基準とした、ある人格の生産・生活全面における行為に対する評価および期待といえる。

こうした「信頼」形成における村落的要因は、確かに新規参入者にとって「障壁」となっていることは否めない。しかし、ひとたび「信頼」が形成されると、それに関与する集団や人物が多くの情報を教えてくれるなど、定着過程における「資源」ともなっている面にも注目せねばならない。そうした二面性を持つものとして、これらの村落的要因は理解されるべきであろう。こうした点に、生産と生活が一体となった小経営・農家経営、それらの連合としての村落の性格があらわれている。

### 終章 まとめ

こんにちの庄内地方の小経営・村落の性格と新たな知見をまとめてみよう。庄内の農業生産主体は、農外就労志向の農家・農民が大部分を占めるなか、農業専従者を持ち農業部門での家計費充足を志向する一部の農家・農民

が「経営体」として自立化しようとする意向を潜在的に踏まえつつも、大枠としては小経営の枠内、つまり、生産と生活を一体とした家族農業経営の枠内にある。そこでは、「家業」は「職業」的な意味あいへ、「家産」は「生産手段」あるいは「資産」的な意味あいへの移行を強め、しかし資本主義的経営への展望はみいだせていない。加えて、こんにちの小経営・農家経営は、個別の農業経営の継承が将来できなくなるという想定のもと、農地の維持・管理と家の後継者の確保が追及されるという内実を持っている。つまり、所有と経営が相対的に分離されつつあり、しかし、経営と労働は分化していない状態にある。

こんにちの村は、こうした小経営・農家経営の連合、生産・生活を補完する諸関係の重層である。その点においてはこれまでの細谷らの把握と変化はない。しかし、そうした諸関係にみられる共同性において、村落を越えた広域化が志向され重要になっていることがあらたな点である。それゆえ、生産面における村落の位置づけは、これまでよりも弱まるのではないかと考えられる。これまでの細谷らの研究による庄内地方における生産組織の動向は、村落が基盤となり枠組となって展開しているものと把握されてきた。本研究の事例は、庄内農村の共同化がそうした把握を越えて——むろん、小経営が維持されていく限り村落の意義が完全に喪失することはないものの——あらたな段階に入ったことを示している。

## 文献

細谷昂、1998、『現代と日本農村社会学』東北大学出版会。

## 論文審査の結果の要旨

1990年代以降わが国においては、これまでのような家族農業経営ではなく農家を越えた「経営体」を育成すべきだとの施策が進められ、家族農業経営すなわち小経営の是非をめぐる論争が起こった。その小経営を擁護あるいは否定する議論のいずれにおいても、経営単位としての「家」とその地域的な基盤である「村」との関連を、今日の農村地域のなかで明確に位置づけているとは言い難い。本論文は、山形県庄内地方における性格の異なる3村落の特性に注目し、小経営の存立が農民、農家、農村をどのように規定しているのかを明らかにした。筆者は、事例調査の手法によって農民から詳細かつ緻密な聴取調査を行い、加えるに個性性と共同性の相互規定という独自の視点から、現代日本農村における農家経営の現状と農村地域の様相を実証した。本論文は、この研究成果についてまとめたもので、全編5章よりなる。

序章では、本研究の背景及び目的、論文全体の構成が簡潔に述べられるとともに、庄内地方の農業・農村の現況を統計資料から概観している。

第1章は、水稲作の長期低落と兼業化の進行という庄内地方で典型的な村落における事例研究である。これを通じて筆者は、農家の営農志向と稲作生産組織の変遷を追跡し、広域組織化という新たな共同性の動向を明らかにした。これは従来の村落研究が見逃してきた点であり有用な成果である。

第2章は、稲作と花卉生産という複合経営農家を中心とした村落の事例研究である。筆者は、花卉栽培に先駆的に取り組んだ農民にみられる経営者能力の形成過程を分析するなかで、個々の農民の個性性と村落とのかかわりを明らかにした。

第3章は、新規参入者の定着過程を解明した事例研究である。筆者は、調査対象者の属性、対象者をとりまく村民の対応、村落内の集団や組織の関与、などを分析し、情報伝達にもとづく「信頼」の形成が就農の成否の鍵となっていることを指摘した。これは、農村社会における情報コミュニケーションを考える上で非常に重要な成果である。

終章では、総括と展望が述べられている。

以上要するに本論文は、兼業化が急速に進行している現代日本農村における農家と村落の現状を、小経営という視点から個別具体的な集落に密着して総合的に分析し、農村社会の構造変動を解明しつつ把握したものであり、情報科学の境界領域の発展に寄与するところが少なくない。

よって、本論文は博士（情報科学）の学位論文として合格と認める。